

管理規程

埼玉県公営企業管理規程第五号

公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程をここに公布する。

令和五年三月三十一日

埼玉県公営企業管理者 北 島 通 次

公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程

(趣旨)

第一条 この規程は、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号。以下「法」という。）、「個人情報の保護に関する法律施行令（平成十五年政令第五百七号。以下「令」という。）及び個人情報の保護に関する法律施行条例（令和四年埼玉県条例第五十号。以下「条例」という。）の施行に関し、公営企業管理者の保有する個人情報の保護に関する事項その他必要な事項を定めるものとする。

(個人情報ファイルの保有等に関する事前通知)

第二条 条例第五条第一項前段の規定による通知に係る同項第十一号の規則等で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- 一 個人情報ファイルの保有開始の予定年月日
- 二 条例第五条第一項第八号に該当するときは、その理由
- 三 法第九十条第一項ただし書又は第九十八条第一項ただし書に該当するときは、これらの規定の特別の手続が定められている他の法令の名称、条項及びその内容

2 条例第五条第一項後段の規定による変更の通知に係る同項第十一号の規則等で定める事項は、当該変更の予定年月日とする。

(条例第五条第二項第九号の規則等で定める数)

第三条 条例第五条第二項第九号の規則等で定める数は、千人とする。

(条例第五条第二項第十号の規則等で定める個人情報ファイル)

第四条 条例第五条第二項第十号の規則等で定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

- 一 次のいずれかに該当する者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの（イ及びロに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。）

イ 当該機関以外の行政機関等の職員

ロ イに掲げる者であった者

ハ 条例第五条第二項第三号に規定する者又はイ若しくはロに掲げる者の被扶養者又は遺族

二 条例第五条第二項第三号に規定する者及び前号イ、ロ又はハに掲げる者を併せて記録する個人情報ファイルであつて、専らその人事、給与若しくは福利厚生に関する事項又はこれらに準ずる事項を記録するもの

(個人情報ファイル簿に記載する事項)

第五条 公営企業管理者は、個人情報ファイル簿に法第七十五条第一項に規定する事項のほか、第二条第一項第三号に掲げる事項を記載しなければならない。

(代理人が開示請求する場合の記載事項)

第六条 法第七十六条第二項の規定により代理人が開示請求をする場合には、次に掲げる事項を開示請求書に記載しなければならない。

一 法定代理人又は本人の委任による代理人(以下「任意代理人」という。)の別

二 開示請求に係る保有個人情報の本人の氏名、生年月日、住所又は居所及び連絡先

三 開示請求に係る保有個人情報の本人の未成年者、成年被後見人又は任意代理人委任者の別

(開示請求書の送付による開示請求における本人確認手続の特例)

第七条 公営企業管理者は、開示請求をする者(県内に住所を有する者に限る。)が開示請求書を公営企業管理者に送付して開示請求をする場合においては、住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)第三十条の八の都道府県知事保存本人確認情報を利用することによつて令第二十二條第二項第二号の住民票の写しの提出に代えることができる。

(開示決定の際に通知すべき事項)

第八条 公営企業管理者は、法第八十二条第一項の規定により通知をするときは、同項に規定する事項のほか、開示の実施に要する費用を負担すべき旨その他当該開示の実施に必要な事項を通知しなければならない。

(開示の実施の方法)

第九条 文書又は図画に記録されている保有個人情報の開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。ただし、第三号及び第四号に掲げる方法にあつては、当該保有個人情報記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがなく、かつ、公営企業管理者がその保有する処理装置及びプログラムにより当該文書又は図画の開示を実施することができる場合に限る。

一 文書又は図画(法第八十七条第一項ただし書の規定が適用される場合にあつ

ては、次号に規定するもの)の閲覧

二 文書又は図画を複写機により日本産業規格A列三番以下の大きさの用紙に単色刷で複写したものの交付。ただし、これにより難しい場合にあつては、当該文書若しくは図画を複写機により日本産業規格A列一番若しくはA列二番の用紙に単色刷で複写したものの交付又は当該文書若しくは図画を撮影した写真フィルムを印画紙に印画したものの交付

三 文書又は図画を複写機により用紙に多色刷で複写したものの交付

四 文書又は図画をスキヤナ(これに準ずる画像読取装置を含む。第十一条において同じ。)により読み取つてできた電磁的記録を電磁的記録媒体に複写したものの交付

2 電磁的記録に記録されている保有個人情報の開示の実施の方法は、次に掲げる方法とする。

一 電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧又は交付

二 電磁的記録を専用機器により再生したものの閲覧、聴取若しくは視聴又は電磁的記録媒体に複写したものの交付

3 前二項に掲げる方法による開示の実施が困難な場合にあつては、公営企業管理者が適当と認める方法とする。

(開示の実施における本人確認手続等)

第十条 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、公営企業管理者に対し、次に掲げる書類(有効期間を有するものにあつては、その有効期間内のものに限る。)のいずれかを提示し、又は提出しなければならない。

一 令第二十二條第一項第一号に掲げる書類

二 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあつては、当該開示を受ける者が本人であることを確認するため公営企業管理者が適当と認める書類

2 写しの送付の方法により開示の実施を求める者は、法第八十二條第一項の規定による通知に係る書面その他の公営企業管理者が適当と認める書類を提出しなければならない。

3 法第七十六條第二項の規定により開示請求をした代理人が開示を受ける場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他のその資格を証明する書類として公営企業管理者が適当と認めるものを公営企業管理者に提示し、又は提出しなければならない。

(開示の実施に係る費用等)

第十一条 条例第二十条第二項の規則等で定める額は、次の各号に掲げる区分に応

じ、当該各号に定める額とする。ただし、開示決定の変更による追加の交付（既に交付を受けた部分を除く。以下この項において同じ。）の場合にあっては、当該追加の交付に要する費用の額とする。

一 文書又は図画を複写機により用紙に複写したものの交付

イ 単色刷（日本産業規格A列三番、A列四番、B列四番及びB列五番の用紙に複写する場合に限る。） 一枚につき十円

ロ 単色刷（日本産業規格A列二番の用紙に複写する場合に限る。） 一枚につき四十円

ハ 単色刷（日本産業規格A列一番の用紙に複写する場合に限る。） 一枚につき八十円

ニ 多色刷（日本産業規格A列三番、A列四番、B列四番及びB列五番の用紙に複写する場合に限る。） 一枚につき二十円

二 文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生できるものに限る。）に複写したものの交付 一枚につき六十円

三 文書又は図画をスキャナにより読み取ってできた電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X六二四一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生できるものに限る。）に複写したものの交付 一枚につき八十円

四 電磁的記録を用紙に出力したものの交付

イ 単色刷（日本産業規格A列三番、A列四番、B列四番及びB列五番の用紙に出力する場合に限る。） 一枚につき十円

ロ 多色刷（日本産業規格A列三番、A列四番、B列四番及びB列五番の用紙に出力する場合に限る。） 一枚につき二十円

五 電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X〇六〇六及びX六二八一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生できるものに限る。）に複写したものの交付 一枚につき六十円

六 電磁的記録を光ディスク（日本産業規格X六二四一に適合する直径百二十ミリメートルの光ディスクの再生装置で再生できるものに限る。）に複写したものの交付 一枚につき八十円

七 前六号に掲げる方法以外の方法で複写し、又は出力したものの交付 当該複写し、又は出力したものの作成に要する費用の額

2 前項第一号、第四号又は第七号の規定により、用紙の両面に複写し、又は出力したものについては、片面につき用紙一枚として算定するものとする。

- 3 第一項の規定により交付する用紙又は電磁的記録媒体の部数は、一部とする。
- 4 開示の実施に要する費用は、前納とする。

(訂正請求等に関する代理人の記載事項及び本人確認手続の特例の準用)

第十二条 第六条及び第七条の規定は、訂正請求及び利用停止請求について準用する。この場合において、第六条中「第七十六条第二項」とあるのは、訂正請求については「第九十条第二項」と、利用停止請求については「第九十八条第二項」と、第七条中「第二十二条第二項第二号」とあるのは、「第二十九条において準用する令第二十二条第二項第二号」と読み替えるものとする。

(委任)

第十三条 公営企業管理者は、埼玉県総務部文書課長に対し、法に基づく行政機関の長等としての事務のうち、法第七十五条第一項の規定により、公営企業管理者が保有している個人情報ファイルについて、個人情報ファイル簿を作成し、公表する事務(令第二十一条の規定に基づく事務を含む。)を委任する。

(開示請求等に係る書面の提出先)

第十四条 法第七十七条第一項、第九十一条第一項又は第九十九条第一項に規定する書面の提出は、埼玉県総務部文書課を経由して行うことができる。

(様式)

第十五条 次の各号に掲げる書面等の様式は、知事の保有する個人情報の保護等に関する規則(令和五年埼玉県規則第五号)に定める例による。

一 法第七十七条第一項の書面

二 法第八十二条第一項に規定する保有個人情報の全部の開示を決定した場合の書面

三 法第八十二条第一項に規定する保有個人情報の一部の開示を決定した場合の書面

四 法第八十二条第二項の書面

五 法第八十三条第二項の書面

六 法第八十四条の書面

七 法第八十五条第一項前段の規定に係る書面

八 法第八十五条第一項後段の書面

九 法第八十六条第一項の規定による通知に係る書面

十 法第八十六条第二項の書面

十一 法第八十六条第一項又は第二項の意見書

十二 法第八十六条第三項(法第一百七十七条第一項において準用する場合を含む。)の書面

- 十三 法第八十七条第三項の規定による申出に係る書面
- 十四 法第九十一条第一項の書面
- 十五 法第九十三条第一項の書面
- 十六 法第九十三条第二項の書面
- 十七 法第九十四条第二項の書面
- 十八 法第九十五条の書面
- 十九 法第九十六条第一項前段の規定に係る書面
- 二十 法第九十六条第一項後段の書面
- 二十一 法第九十七条の書面
- 二十二 法第九十九条第一項の書面
- 二十三 法第一百一条第一項の書面
- 二十四 法第一百一条第二項の書面
- 二十五 法第一百零二条第二項の書面
- 二十六 法第一百零三条の書面
- 二十七 法第一百五十五条第三項において準用する同条第二項の規定による通知に係る書面

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。
(公営企業管理者の保有する個人情報保護等に関する規程の廃止)
- 2 公営企業管理者の保有する個人情報の保護等に関する規程(平成十七年公営企業管理規程第十二号)は、廃止する。